

## 平成28年度中間期 業績のご報告

### 金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、英国のEU離脱問題を受けた円高の進行などにより企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が総じて底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は $\Delta 0.04\%$ ~ $\Delta 0.08\%$ 前後で推移しました。さらに、長期国債の流通利回りは一時 $\Delta 0.2\%$ 台となりましたが、日銀の金融政策の変更などにより期末には $\Delta 0.1\%$ を上回る水準となりました。日経平均株価は、期をつうじて概ね16,000円前後で推移しました。

### 平成28年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成28年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

連結経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前年同期比26億円減少し1,154億円となりました。連結経常費用は、営業経費の増加を主因に、前年同期比22億円増加し716億円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比49億円減少し437億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25億円減少し301億円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネーの増加などにより2,857億円のプラス(前年同期比1,597億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより558億円のマイナス(前年同期比128億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより

57億円のマイナス(前年同期比65億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比2,239億円増加(前年同期比1,405億円減少)し、1兆4,212億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

預金につきましては、公共預金が前年度末比1,964億円減少したことなどにより、中間期末残高は前年度末比1,732億円減少し、10兆9,669億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前年度末比334億円減少し、3,273億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比1,968億円増加し、8兆9,943億円となりました。

有価証券につきましては、中間期末残高は前年度末比166億円減少し、2兆4,311億円となりました。

総資産の中間期末残高は、前年度末比2,311億円増加し、13兆4,969億円となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、前年同期比11億円減少の753億円となりました。資金利益が前年同期比20億円減少する一方、役務取引等利益は前年同期並を確保したほか、特定取引利益及びその他業務利益はそれぞれ前年同期比5億円増加となりました。

経費は、ホストコンピューター更改に伴う減価償却費の増加などにより、前年同期比9億円増加の411億円となりました。

経常利益は、前年同期比51億円減少の415億円、中間純利益は、前年同期比27億円減少の295億円となりました。

### 対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが進むな

かで、景気は緩やかな回復基調が続いています。さらに、千葉県経済につきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道・外環道などの交通インフラの整備が進むなど、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、お客さまの経営課題の解決をつうじて、金融仲介機能を発揮していくことや、お客さま本位の業務運営を徹底し、家計の安定的な資産形成を実現していくことが求められています。

また、中長期的には、少子高齢化やグローバル化の進展、ITの進化などが地域にもたらす影響を見据え、さまざまな課題に迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

こうした問題意識を踏まえ、当行は平成26年度から平成28年度を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020 ~価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」に取り組んでいます。

今後につきましても、「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」などの連携の枠組みを活用し、スピード感をもってサービス向上に取り組んでまいります。さらに、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

〈財務データ〉 平成28年度中間期業績のご報告

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度
		中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	114,947	118,060	<b>115,416</b>	224,266	228,693
うち連結信託報酬	(百万円)	0	1	<b>1</b>	3	2
連結経常利益	(百万円)	44,869	48,674	<b>43,760</b>	84,244	85,556
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	34,966	32,693	<b>30,116</b>	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	57,033	55,444
連結中間包括利益	(百万円)	51,400	15,361	<b>22,454</b>	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	124,398	29,153
連結純資産額	(百万円)	790,701	861,933	<b>873,176</b>	858,747	866,398
連結総資産額	(百万円)	12,169,098	13,509,843	<b>13,559,470</b>	12,969,442	13,333,858
1株当たり純資産額	(円)	948.97	1,043.07	<b>1,085.38</b>	1,030.64	1,053.76
1株当たり中間純利益金額	(円)	41.43	39.31	<b>37.11</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	68.02	67.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	41.39	39.26	<b>37.07</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	67.95	66.96
自己資本比率	(%)	6.49	6.37	<b>6.43</b>	6.61	6.49
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	13.92	13.89	<b>13.72</b>	14.66	13.79
連結Tier1比率	(%)	12.51	12.59	<b>12.58</b>	13.17	12.74
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.51	12.59	<b>12.58</b>	13.17	12.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 229,443	445,567	<b>285,788</b>	428,289	350,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,416	△ 68,708	<b>△ 55,842</b>	△ 68,275	△ 144,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,586	△ 12,258	<b>△ 5,756</b>	4,552	△ 21,667
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高(百万円)		426,965	1,377,438	<b>1,421,236</b>	1,012,861	1,197,238
従業員数	(人)	4,504	4,579	<b>4,613</b>	4,420	4,437
[外、平均臨時従業員数]		[2,611]	[2,616]	<b>[2,587]</b>	[2,618]	[2,603]
信託財産額	(百万円)	217	285	<b>303</b>	260	267

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## 主要な経営指標等の推移 (単体)

		第109期中間期 (平成26年9月)	第110期中間期 (平成27年9月)	第111期中間期 (平成28年9月)	第109期 (平成27年3月)	第110期 (平成28年3月)
経常収益	(百万円)	101,768	107,752	<b>103,929</b>	197,003	205,368
うち信託報酬	(百万円)	0	1	<b>1</b>	3	2
経常利益	(百万円)	40,114	46,739	<b>41,580</b>	74,178	79,664
中間純利益	(百万円)	26,819	32,293	<b>29,575</b>	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	45,807	52,535
資本金	(百万円)	145,069	145,069	<b>145,069</b>	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	<b>875,521</b>	875,521	875,521
純資産額	(百万円)	743,295	804,278	<b>821,777</b>	801,651	815,178
総資産額	(百万円)	12,100,095	13,431,878	<b>13,496,995</b>	12,890,041	13,265,847
預金残高	(百万円)	10,166,057	10,669,589	<b>10,966,972</b>	10,733,396	11,140,215
貸出金残高	(百万円)	8,275,299	8,643,064	<b>8,994,365</b>	8,461,180	8,797,479
有価証券残高	(百万円)	2,214,823	2,404,824	<b>2,431,182</b>	2,355,778	2,447,857
1株当たり中間純利益金額	(円)	31.78	38.82	<b>36.44</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	54.63	63.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	31.74	38.78	<b>36.41</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	54.58	63.45
1株当たり配当額	(円)	6.00	7.00	<b>7.50</b>	13.00	14.00
自己資本比率	(%)	6.13	5.98	<b>6.08</b>	6.21	6.14
(単体自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	13.41	13.19	<b>13.20</b>	13.84	13.26
単体Tier1比率	(%)	12.10	11.98	<b>12.09</b>	12.44	12.25
単体普通株式等Tier1比率	(%)	12.10	11.98	<b>12.09</b>	12.44	12.25
配当性向	(%)	18.87	18.03	<b>20.58</b>	23.79	22.04
従業員数	(人)	4,081	4,138	<b>4,179</b>	4,006	4,006
[外、平均臨時従業員数]		[2,321]	[2,312]	<b>[2,330]</b>	[2,326]	[2,304]
信託財産額	(百万円)	217	285	<b>303</b>	260	267
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [ ] 内に平均人員を外書きで記載しております。